

NNA SINGAPORE PTE. LTD.

10 Anson Road, #14-08 International Plaza, Singapore 079903
Tel : 65-6738-3333 Fax : 65-6227-2995 E-mail : sales@nna.com.sg

MCI(P)044/09/2014 Company Reg No.199500734E

MUJI、ネットストア開始へ シングポストと運営・配送で提携

MUJIを展開する良品計画は、25日からシンガポールでネットストア運営を開始する。東南アジアでの電子商取引（EC）は同社で初めて。急拡大が続く東南アジアのEC需要の取り込みを狙う。ネットストアの運営と配送を担うのは、郵便事業シンガポール・ポスト（シングポスト）。3年をめどに、EC売上高を全体の5%まで成長させたい意向だ。

MUJIがネットストアを開設するのは、日本（2001年）、ドイツ（12年）、中国（13年）に続く4カ国目となる。取り扱いカテゴリーは衣服雑貨と生活雑貨で、約1,000アイテム（衣服2割、生活8割）をそろえる。日本のネットストアが大型家具や食品も含め、約6,000アイテムをそろえているのに比べるとまだ小規模ながら、現地法人MUJIシンガポールの永原拓生マネジング・ディレクター（MD）は、「売場面積が約130坪の東部タンピネス店とほぼ同規模の品揃え」と充実度を強調した。ネット限定商品も投入して集客を強化する意向だ。

配達日数は、注文から2営業日となる。

EC売上高の目標としては、初年度は全体の1.5%程度、3年後には全体の5%を目指す。現在、日本のEC売上高が全体の10%程度であることを考えれば、「意欲的な目標設定」（永原氏）だ。

永原MDは、ネットストア開設は「オンライン戦略強化の一環」と強調する。オンラインカタログの閲覧、イベントやキャンペーン告知を通じてウェブサイトを「読ませる」ものに变化させ、MUJIのブランディング強化につなげる。ユーザー・インターフェース（UI）

（次ページへ続く）

NEWS HEADLINES

【商業】MUJI、ネットストア開始へ	1	【経済】中小企業の法人税率引き下げ、官民協議で承認	8
【建設】鹿島、国立伝染病センターを550億円で受注	2	【労働】2千人規模の労働争議、ヤンゴン北部で	8
【建設】進出 パナホーム、東南ア統括社を設立	3	【金融】MPU、EC決済でシンガポール企業と提携	9
【食品】日清と三菱商事、4カ国の即席麺事業で提携	3	【商業】進出 ニチイ学館、マニラに英語学校	9
【観光】1月の訪日観光客8.4%増、単月で過去最高	3	特集	
【経済】海外子会社の管理実務を解説、NNAセミナー	4	【みずほ為替情報】先週の動き	10
【経済】政府の海外進出支援、昨年5%増の2.8万社	4	【書籍ランキング】2月5日～2月11日	11
【金融】株価反発、DBS銀行は0.3%高	4	【生産革新道場】管理者が理解すべき生産性向上の考え方（その2）	12
【建設】テマセクとJTC、都市開発事業を統合	5	【生産革新道場】管理者が理解すべき生産性向上の考え方（その3）	13
【建設】フレーザー、不動産開発を680億円で発注	5	マーケット情報、その他	
【建設】BCA、キャリア向上プログラム今夏開始	5	商品市況	14
【政治】リー・クアンユー元首相、重度の肺炎で入院	6	クロスレート	14
ASEAN情報		マーケット情報 為替と株式	15
【車両】好調のプロドゥアは3割増	6	各地のコラム	16
【商業】スーパーが値下げ開始、政府キャンペーン前に	7		
【労働】昨年の外国人労働者、6%増の10万人超	7		
【IT】日伊作業部会、デジタルデバイド解消などで提案	7		
【化学】PTTグローバル、米シェールガス田に工場	8		

<お知らせ> 「労働関係法の基礎知識」は休載します。

は、日本と同様のものを構築し、ブランドイメージの統一を図るといふ。

マレーシア、豪も視野に

MUJI は、ネットストアの運営・配送業者の選定に当たり、昨年中ごろから入札を開始していた。応札したのは 3 社で、いずれも東南アジアに拠点を置く企業だった。シングポストに決定した理由として、永原 MD はウェブコンテンツのサポートサービスを提供していること 世界規模でのウェブ事業を展開していること 小荷物配送で国内最大の実績があること を挙げた。

シングポストは、自らも EC サイト「オミーゴ」を運

営中だ。小売店を集めた総合サイトの構築・運営だけでなく、ブランド別での経験もある。EC 市場への参入は、国外の EC サイトで買った商品をまとめてシンガポールに配送する「VPOST」サービスを開始した 03 年までさかのぼり、実績は十分。さらに、シンガポールの宅配事業に欧米各社が続々と参入している現在でも、シングポストが圧倒的なシェアを誇っていることが決め手となった。

今後のネットストア展開としては、1 年後にマレーシアでの開始を目指している。オーストラリアも視野にあるが、時期やサイト運営・配送の提携先は未定だ。

【シンガポール - 建設】

鹿島、国立伝染病センターを 550 億円で受注

鹿島は 19 日、シンガポール法人のカジマ・オーバースーズ・アジア (KOA) が同国保健省から国立伝染病センターの新築工事を受注したと発表した。受注額は約 550 億円。17 日に着工し、2018 年の完成を予定している。

同センターは、シンガポール政府による中部ノベナの医療ハブ再開発計画の中核施設で、国立タントクセン病院に隣接して建設される。伝染病センター棟 (地上 14 階建て) 医療イノベーションセンター棟 (地上 9 階建て) を 4 層の地下構造物上に設け、タントクセン病院と 2 本の連絡橋と 2 本のトンネルで繋ぐ。施工延床面積は 19 万 2,812 平方メートルとなる。設計は地場 CPG コンサルタンツが担当した。

施工会社の選定は、総合評価方式による国際入札で実施され、KOA のほか韓国系や地場の建設会社が応札。KOA は、安全・品質・施工等でこれまでの実績から得

られた高い評価点に加え、杭工法、地上・地下構造の見直しによる低価格と工期短縮を両立した提案が評価され、受注した。

KOA は、シンガポール総合病院 (SGH) の病理学棟 (ザ・アカデミア、13 年竣工) や、シンガポール国立大学 (NUS) 医学部棟 (14 年竣工) など、シンガポールの医療関連施設の工事を相次いで受注しており、今後も受注を伸ばしたい考え。

シンガポールでは、昨年 9 月に五洋建設が北東部のセンカン総合病院の建設を 11 億 6,100 万 S ドル (約 1,016 億円) 清水建設が東部のチャンギ総合病院 (CGH) メディカルセンターの建設を約 150 億円で、保健省からそれぞれ受注したと発表。日系ゼネコン各社は医療機関が集まる同国で病院関連施設の受注拡大を推進している。

PHOTO NEWS



タイ空港公社 (AOT) の取締役会はスワンナプーム国際空港の第 2 期拡張を決議した = タイ (ネーション)

海外の人々の愛国心は強いと感じる。自国の良さを理解し、国政や外交に対しても明確な意見を持つている人が多いため、日本ではどれだけの国民が日本国内と世界にだけおける国の現状を把握しているだろうか。

英国の研究エコノミスト・インテリジェンス・ユニットが発表する民主主義指数では、日本は調査開始の 2006 年から 20 位前後で推移している。06 年に 31 位だった韓国は前回と前々回の調査で日本を上回った。経済協力開発機構 (OECD) による最新の生徒学習到達度調査 (PISA) では、日本に以前のような勢いは無く、シンガポール、上海、香港が上位を占めた。

これらの結果について日本人の友人と会話を試みたが、まったく興味を示されなかつた。肩を落とすと同時に、自分の日本人としてのアイデンティティーが海外生活とともうかと思えた。(き)

TAKE OFF



アージス・リクルートメント
AEGIS Recruitment
www.aegis-recruitment.com.sg

マネジャークラス、専門のポジションなど、ヘッドハント的に優秀な人材を探したい企業の方、アージスがお役に立てるものと思います。ご相談は日本語 (鈴木、池田) まで。Tel: 6227-2095

AEGIS RECRUITMENT PTE LTD. ライセンス No: 07C4073
www.aegis-recruitment.com.sg TEL: 6227-2095

【シンガポール - 建設】 《日系進出》

パナホーム、東南ア統括社を設立

パナホームは20日、4月1日付でシンガポールに完全子会社を設立すると発表した。すでに拠点を置くマレーシアを除く東南アジア諸国連合(ASEAN)地域での住宅事業を統括する。2018年度に売上高100億円を目指す。

新会社パナホーム・アジアパシフィックの資本金は1億円。従業員3人で始動する予定。第1段階として、ASEAN各国で情報収集や営業活動を行い、第2段階では案件ごとに地元建設会社とSPC(特別目的会社)を設置し、地域主導型の受注・建設体制を構築していく。現在、商談中のインドネシアやベトナム、カンボジアでのスマートタウン開発案件を手始めに、海外における住

宅事業の展開を加速させる。

これまでマレーシアの現地法人パナホーム・マレーシアが担っていたASEAN地域の案件は新会社に移管し、パナホーム・マレーシアはマレーシア市場に特化する予定だ。

パナソニック・グループは、2018年度の売上高10兆円を目標に掲げ、住宅事業分野では2兆円の売り上げを目指している。パナホームは2兆円のうち5,000億円を担い、海外事業では500億円の売り上げ目標を掲げている。目標達成に向け、海外の住宅事業を現在の2拠点(台湾、マレーシア)から、ASEAN地域へ拡大する。

【シンガポール - 食品】

日清と三菱商事、4カ国の即席麺事業で提携

日清食品ホールディングス(HD)と三菱商事は18日、アジア4カ国での即席麺の製造・販売事業で戦略的アライアンス契約を締結すると発表した。日清HDがシンガポール、インド、タイ、ベトナムに持つ即席麺事業の現地法人に、三菱商事が議決権ベースで34%ずつ出資する。三菱商事グループが現地に持つサプライチェーンや流通企業とのネットワークを活用し、即席麺のシェア拡大を図る。

三菱商事は、日清HDの完全子会社でシンガポールにある日清フーズ(アジア)と、同社の完全子会社であるインド日清フーズ、日清フーズ(タイランド)、日清フーズ・ベトナムの株式を、株式譲渡または割当増資によって取得する。出資額は公表していない。

即席麺の世界市場は成長を続けており、世界消費量は

2012年に1,000億食を突破。けん引役となったインド、タイ、ベトナムなどアジアの新興国では、さらなる需要の拡大が期待されている。両社は、日清HDの強みである開発・生産機能やグローバルなブランド力に加え、三菱商事が持つ原料調達から小売りまで繋がる垂直統合モデルの知見を生かし、市場の創出とシェア拡大を目指していく。日清HDがトップシェアを有するシンガポールでも、事業基盤の強化に取り組む。

日清HDの広報担当者はNNAに対し、三菱商事は日清HDに6.64%を出資しているほか、販売代行などで長年協力関係を築いてきたと説明。戦略提携は4カ国の事業だけだが、「適切と判断すれば別の国でも検討する可能性はある」と話した。

【シンガポール - 観光】

1月の訪日観光客8.4%増、単月で過去最高

日本政府観光局(JNTO)が発表した1月のシンガポールからの訪日旅行者数(推計値)は、前年同月比8.4%増の1万1,800人となり、1月単月で過去最高を記録した。円安により訪日旅行の割安感が広がったことや、沖縄へのチャーター便就航、北海道への臨時便就航などが貢献した。

JNTOシンガポール事務所の真鍋英樹所長は、旧正月(春節)の休暇時期が前年の1月末から今年は2月中旬に変わったことから、1月は日本行きに限らず海外旅行の需要が縮小したことを指摘。伸びが1桁台にとどまったものの、過去最高を記録したことの重要性を強調した。

2月以降については、安定的な円安基調の継続に加え、「桜を前面に出した広告をMRT(地下鉄・高架鉄道)各駅やバス車両で展開していること、1月末に実施した訪日旅行紹介のテレビ番組放映など、訪日プロモーションの効果が総合的に表れてくるだろう」と期待を示した。

シンガポールからの訪日者数

時期	人数	増減率	時期	人数	増減率
13年2月	10,134	(31.3)	2月	10,370	(2.3)
3月	13,409	(15.5)	3月	16,378	(22.1)
4月	14,583	(13.9)	4月	18,662	(28.0)
5月	16,334	(24.8)	5月	18,256	(11.8)
6月	21,735	(64.5)	6月	23,298	(7.2)
7月	11,248	(34.1)	7月	13,047	(16.0)
8月	8,831	(50.4)	8月	8,256	(▲6.5)
9月	11,597	(44.7)	9月	14,132	(21.9)
10月	16,146	(57.3)	10月	20,145	(24.8)
11月	20,003	(35.2)	11月	26,694	(33.4)
12月	38,151	(39.0)	12月	47,800	(25.3)
13年通年	189,280	(33.1)	14年通年	227,900	(20.4)
14年1月	10,888	(53.2)	15年1月	11,800	(8.4)

出所: JNTO、カッコ内の単位は%、前年同月比、前年比 ▲は減

海外子会社の管理実務を解説、NNA セミナー

NNA は 18 日、東京都内で連続講座「失敗しないためのアジア子会社リスク管理セミナー」の第 2 回を開催した。SUN パートナーズ所属の佐和周氏（佐和公認会計士事務所代表）が、「日本本社におけるアジア子会社の管理実務～会計・税務・財務・不正リスク対応のポイント」と題して講演した。

佐和氏は講演でアジア主要国の会計基準や決算時期の違いについて説明。本社で連結財務諸表を作成する際、海外子会社が現地基準で作った諸表を日本基準や IFRS（国際財務報告基準）に修正する必要があるため、「あらかじめ本社主導で勘定科目の整理や会計方針を統一しておくことで、業務の効率化が図れる」とアドバイスした。

また会計処理に関連して、アジアの子会社では資金や在庫の横領、仕入れ先から購買担当者へのキックバックなどさまざまな不正が起こりうるのが実態だと指摘。不正リスクが高い例として、販売子会社 親会社と業種が異なる子会社 買収して間もない子会社などを挙げた。その上で、内部通報窓口の設置や、予想される業績と実際の資金繰りを比較することなど、不正リスクを回避する方法を紹介した。

後半は税務当局の調査の特徴や各地の税制などを解説。日本のタックスヘイブン（租税回避地）税制に関して、同税制の対象であるシンガポールや香港などの

低税率国に子会社がある場合は、「課税の適用除外基準を満たしているかのチェックが必要だ」と述べた。また、台湾では子会社から親会社への配当が課税されるといった例を挙げて、日本側の負担についても説明した。

本セミナーの第 3 回は 3 月 18 日に開催。受講の申し込み方法など詳細は < http://nna.jp/free/seminar/2015/150127_jpy/ > で閲覧できる。



日本の本社側で行う海外子会社の会計処理や不正リスク対策などについて説明する佐和周氏＝18日、東京（NNA撮影）

【シンガポール - 経済】

政府の海外進出支援、昨年 5% 増の 2.8 万社

シンガポールの国際企業庁（IE）はこのほど、海外での事業展開に向けて同庁から 2014 年に支援を受けた地場企業が前年比 5% 増の 2 万 8,000 社だったと発表した。うち 80% が中小企業という。

海外展開の支援案件は食品、小売り、インフラ、環境サービス分野など計 342 件で、進出地域は中国や欧州、東南アジアなど。海外展開に必要な能力開発、市場参入、人材確保などに総額 4,400 万 S ドル（約 38 億 5,000 万円）を助成した。このほか貿易金融、融資で 7 億 5,600

万 S ドル、保険で 23 億 3,000 万 S ドルの支援も実行した。

IE によると、2013 年のシンガポールの海外直接投資は 337 億 S ドル。同年末時点の投資残高は 5,035 億 S ドルとなった。うち 57% が中国、香港、インドネシアを中心とするアジア向けだ。企業の海外展開は加速しており、海外に収益源がある中小企業の割合は 5 割に達している。

【シンガポール - 金融】

株価反発、DBS 銀行は 0.3% 高

【株価】18 日の株式相場は反発。ST 指数は前日比 19.75 ポイント（0.58%）高の 3,435.66 で終了した。売買高は 6 億 4,240 万株、売買代金は 7 億 7,950 万 S ドル（約 681 億円）。値上がり銘柄数は 226、値下がり銘柄数は 128 だった。

主要銘柄では、DBS 銀行が 0.31% 高の 19.45 S ドルで取引を終えた。

【為替】18 日の外国為替市場でシンガポールドルは反落。午後 6 時時点で前日比 0.35% 安の 1 米ドル = 1.3596 S ドルだった。

ロイター通信によると、アジア通貨市場では、インドネシアルピアが下げを主導している。インドネシア中央銀行が前日、予想外の利下げに踏み切ったことが背景にある。

【シンガポール - 建設】

テマセクとJTC、都市開発事業を統合

シンガポールの政府系投資会社テマセク・ホールディングスと工業団地運営機関JTCコープはこのほど、都市計画を手掛ける傘下の4社を統合することで合意した。

統合するのは、テマセク子会社で中国の都市開発を推進するシングブリッジ・グループと建築設計事務所のスルバナ・インターナショナル・コンサルタンツ・ホールディングス、JTC子会社の工業団地開発・運営アセンダスと都市計画コンサルタントのジュロン・インターナショナル・ホールディングス(JIH)の4社。

統合後のグループ会社の企業価値は50億Sドル(約4,350億円)。テマセクが51%、JTCが49%をそれぞれ

出資する。

組織別の役割は、アセンダスとシングブリッジが持ち株会社として資産投資や都市開発ソリューションを手掛ける一方、スルバナとJIHは建築・エンジニアリング部門として持続可能な建築技術サービスを提供する。

ビジネス・タイムズによると、スルバナ・JIH部門の会長を務めるリユー・ムンリョン(元キャピタランド最高経営責任者=CEO)は、「コンサルティング収入を現在の5億Sドルから3~5年後には10億~15億Sドルに増やしたい」と話した。

テマセクとJTCは昨年9月以来、統合に向けた話し合いを進めてきた。

【シンガポール - 建設】

フレイザー、不動産開発を680億円で発注

不動産・飲料大手フレイザー・アンド・ニープ(F&N)傘下の不動産開発会社フレイザー・センターポイント(FCL)は17日、金融街セシル・ストリートに建設するオフォスビル「フレイザーズ・タワー」と北部イーシュンの複合開発事業「ノースポイント・シティー」の2件について、元請け会社を指定したと発表した。発注総額は7億7,400万Sドル(約676億円)に上る。ビジネス・タイムズなどが伝えた。

受注したのは、フレイザーズ・タワーが韓国の現代建設、ノースポイント・シティーがルム・チャン・ビルデ

ィング・コントラクターズ。受注額はそれぞれ2億8,700万Sドル、4億8,700万Sドルとなっている。

フレイザーズ・タワーでは38階建ての高級オフォスビル(賃貸可能床面積66万4,000平方フィート=約6万1,687平方メートル)のほか、3階建ての商業施設を建設する。ノースポイント・シティーでは、コンドミニアム「ノースパーク・レジデンス」(全920戸)、ショッピングモール、バスターミナルを開発する。ともに2018年の完成を予定している。

【シンガポール - 建設】

BCA、キャリア向上プログラム今夏開始

シンガポールの建築・建設業管理局(BCA)は、技術教育研究所(ITE)の建設環境コースを卒業した約280人を対象に、新しい訓練プログラムを開始する。管理職や建設デザインなどの専門職への就業を支援する。18日付ストレーツ・タイムズが伝えた。

プログラムの開始は今年下半期を予定。提携企業が実務研修を提供する。修了者は、BCAの「コアトレード・スーパーバイザー」に認定され、専攻した専門課程

の修了証明書も授与される。

プログラムは、労働力開発庁(WDA)が昨年から実施している国民のキャリア向上を支援する「スキルズフューチャー」の一環。プログラムの修了者は、昇進・昇給機会の拡大が期待できる。現行でBCAが提供している訓練プログラムは、クレーン操作や配管工のコースを含む「フォーマン・デベロップメント・プログラム」がある。

NNAアジアビジネスデータバンク

現地社員給与動向、基礎統計データでビジネスを強力サポート! 2015年版



詳しくはこちら

【シンガポール - 政治】

リー・クアンユー元首相、重度の肺炎で入院

シンガポール首相府は 21 日、リー・クアンユー元首相(91)が重度の肺炎のため今月 5 日から入院していると明らかにした。集中治療室(ICU)に入り人工呼吸器を装着しているが、意識はあり、容体は安定しているという。

入院先はシンガポール総合病院(SGH)で、首相府は「容体が急変すれば公表する」としている。

リー・クアンユー氏は、シンガポールが英連邦自治州になった 1959 年に初代首相に就任。1990 年に第 1 副首相だったゴー・チョクトン氏に首相の座を譲るまで政権を担い、「建国の父」と称されている。2011 年に閣僚を辞任し、与党・人民行動党(PAP)の幹部職からも身

を引いているが、国会議席は残している。1955 年の初当選以来、旧正月(春節)後に選挙区の夕食会に参加するのが恒例だったものの、2013 年と 14 年は体調不良で欠席していた。

リー元首相の長男であるリー・シェンロン現首相(63)は、フェイスブックの公式アカウントに「旧正月初日(19日)は、医師の指示に従い父と面会できなかったが、今日(20日)会って新年のあいさつをした」と投稿した。同首相は 16 日に SGH で前立腺がん手術を受けたところだが、18 日に退院。20 日には選挙区の旧正月の食事会に参加し、健在をアピールした。

ASEAN 情報

【マレーシア - 車両】

好調のプロドゥアは 3 割増

1 月のメーカー別新車販売

マレーシア自動車協会(MAA)が 18 日発表した 1 月のメーカー別新車販売統計によると、上位 5 社では国民車メーカーのプロドゥアが前年同月比 32.9% の大幅増を記録した。昨年発売した小型車「アジア」の売れ行きが好調であることなどが背景にあるとみられる。ただ、同じく国民車のプロトンは 8.6% 減と不調。日系メーカーもホンダ、日産が一桁増、トヨタは減少するなど明暗が分かれる結果となった。

上位陣の販売台数は、プロドゥアが 32.9% 増の 1 万 6,067 台だったのに対し、プロトンは 8.6% 減の 8,900 台にとどまった。また日系メーカーは、ホンダが 2.0% 増の 6,522 台、日産が 4.4% 増の 4,706 台とともにプラスを記録。トヨタは 38.2% 減の 4,064 台にとどまった。

こうした状況を受け、上位陣のシェアは首位のプロドゥアが 31.8% となり、3 割を超えた。プロトンも 17.6% で昨年通年の 17.4% をわずかに上回っている。日系ではホンダが 12.9%、日産が 9.3% でともに昨年通年からシェアを広げた。トヨタは昨年通年の 15.3% から 8.0% に

までシェアを 7.3 ポイント落とした。

1 月の新車販売台数は全体で、前年同月比 0.7% 増の 5 万 602 台だった。MAA では、4 月の物品・サービス税(GST、消費税に相当)導入後の販売価格が不透明な中で、消費者に様子見ムードが広がっていると指摘する。さらに MAA は、2 月の市場見通しについて、春節(旧正月)の関係で営業日数が少なくなるため、1 月より減少すると分析している。

生産は前月比で増加

一方、生産は上位 5 社のすべてで前月比で増加した。プロドゥアは 4.0% 増の 1 万 9,151 台、プロトンは 26.1% 増の 1 万 1,995 台に達した。日系では日産が 13.6% 増の 4,178 台、ホンダが 12.1% 増の 7,769 台とともに 2 桁増。トヨタも 0.8% 増の 6,912 台とプラス成長を確保した。1 月の生産台数は全体で、2.1% 増の 5 万 6,654 台に達した。



【マレーシア - 商業】

スーパーが値下げ開始、政府キャンペーン前に

政府が3月1日に開始する大規模な値下げキャンペーンを前に、一部のスーパーでは既に値下げ合戦が始まっている。4月の物品・サービス税(GST、消費税に相当)を意識した販促も行われている。18日付スターが伝えた。

イオンのハイパーマーケット(大型小売店)部門であるイオン・ビッグのラシド・アダム取締役が同紙に明らかにしたところによると、同社は1月16日から「オールウェイズ・ロー・プライス」キャンペーンをスタート。コメ、麺類、コーヒー、ビスケット、ジャムといった基本食品や、液体洗剤、家電、シャンプーなど2,500品目が対象で、値下げ幅は平均10%に上る。年末まで実施する。

地場マイディン・モハメド・ホールディングスは、第1弾として13日から50品目を対象に最大30%の値下

げに踏み切った。「マイディン・ハイパーマーケット」18店舗、「マイディン・エンポリアムズ」16店舗、「マイディン・バザール」3店舗で実施している。

このほか、英系テスコ・マレーシアは、134品目で10~50%の値下げを4月1日まで実施する予定だ。

このほか、外食店も同キャンペーンに参加する見込みで、業界団体によると加盟する50社以上が少なくとも5%の値下げ実施を打ち出している。また、国営ベルナム通信によると、6,000カ所以上のイスラム教系の病院が医療費の10%値下げを実施しているという。

政府は物価の高騰による景気減退を懸念し、3月1日から市場関係者に協力を求めた全国的な大規模な値下げキャンペーンを展開すると明らかにしていた。イオンなどを含む大手小売企業やスーパーマーケット、飲食店、食品メーカーなどがキャンペーンへの参加を表明している。

【インドネシア - 労働】

昨年の外国人労働者、6%増の10万人超

インドネシアで昨年に就労した外国人労働者は、前年比6%増の10万3,250人だった。労働省は、国内外の企業による投資が活発化していることを背景に、外国人の就労者数も増えたとみている。20日付ビジネス・インドネシアが伝えた。

主な役職別の就労者数は、専門職が3万5,735人で全体の35%を占めた。アドバイザーは2万562人(全体の20%)、マネジャーは1万6,354人(16%)、技術者は1万3,923人(14%)の順で多かった。

労働省雇用育成・人材配置局のレイナ局長は「外国人労働者の雇用許可申請件数は、投資が増えるにつれて増加する」と説明。今年末に発足予定の東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)を控えた人材の流入増ではないとの見方を示した。

投資調整庁(BKPM)によると、昨年の投資額は前年比16%増の463兆1,000億ルピア(約4兆3,000億円)で、うち海外直接投資(FDI)は307兆ルピアだった。

【インドネシア - IT】

日伊作業部会、デジタルデバイド解消などで提案

日本の総務省は19日、インドネシアの情報通信省と「日インドネシアICT共同作業部会」を開催した。日本側はデジタルデバイドの解消や、災害の発生時に通信インフラの構築を可能にするICTユニットなどの共同プロジェクトを提案し、実施することで合意した。

作業部会には、総務省の森清・情報通信国際戦略局長、高田義久・国際展開支援室室長のほか、日本のICT企業9社が参加。インドネシア側からは、イスマイル特別通信・公共放送・ユニバーサルサービス局長らが出席した。

日立国際電気は、ホワイトスペースと呼ばれるテレビ放送用電波の空き帯域の技術などを組み合わせた、イン

ターネットの通信網を構築する実証実験を提案。NTTグループやパナソニックからは、災害時に被災地の通信環境を回復できる移動式ICTユニットの技術を紹介。現地のニーズを把握するための調査の実施を提案した。

同作業部会の開催は4回目。2013年4月に新藤総務相(当時)がインドネシアを訪問した際、ティファトゥル情報通信相(当時)と二国間の防災ICT検討会の設置で合意し、同年8月、12月、昨年6月に実施した。インドネシア側からデジタルデバイド解消についても議題の追加要望があったことから、今回から名称を「ICT共同作業部会」に変更した。次回は年内にインドネシアで開催される予定だ。

【タイ - 化学】

PTT グローバル、米シェールガス田に工場

国営石油 PTT 傘下の石油化学大手 PTT グローバル・ケミカルのスパタナポン最高経営責任者 (CEO) は 20 日、50 億米ドル (約 5,950 億円) を投じて、シェールガスが産出される米北東部にエチレン系ポリマーの工場を開設する計画を明らかにした。米北東部で産出されるシェールガスが石油化学製品の原料に適しているため。

21 日付バンコクポストによると、PTT グローバル・ケミカルは現在、米工場開設の事業化調査を行っており、来月末までに 3 カ所の候補地から開設地を決定する予定だ。工場は、シェールガスが産出されるマーセラス頁岩 (シェール) 層が広がる、ペンシルベニア、ニューヨーク、オハイオ、ウェストバージニアの北東部 4 州にまたがるマーセラス・シェールガス田の付近に開設する。開設地を決定後、1 年をかけて投資計画の詳細をまとめる。年産量は 100 万トンになる見通しで、製品は米市場向けに供給する。事業は他社との合併で実施する方

針で、日本企業と交渉しているという。

インドネシアに石化施設

PTT グローバルは米国のほか、インドネシアでも同国国営石油プルタミナとの合併で、ジャワ島の西ジャワ州バロンガンに総合石油化学施設を建設する計画だ。事業費は 50 億米ドルで、プルタミナが新たに開発しているバロンガン製油所の近くに開設する。主要投資家 3 者が、製油と石化を包括した事業の展開を望んでいるため。石化製品の年産能力は 150 万トン进行予定しており、主にエチレン系ポリマーを生産する。

タイ国内では、東部ラヨン県マブタプット工業団地にポリオキシドの工場を建設する計画だ。事業費は 10 億米ドルを見込み、現在事業化調査を行っている。年産能力は 20 万トンになる見通し。建材、塗料の原料として供給する。

【タイ - 経済】

中小企業の法人税率引き下げ、官民協議で承認

タイ工業連盟 (FTI) のスパン会長は、19 日の官民合同会議で、産業界が提案していた中小企業 (SME) の法人税率引き下げが承認されたことを明らかにした。現行の一律 20% から、収益の規模に合わせて 5 ~ 15% を課す累進税率を導入する考え。20 日付各紙が伝えた。

通年の純利益が 500 万バーツ (約 1,800 万円) 以下の事業者に対しては法人税率を 5%、1,000 万バーツ以下は 10%、2,000 万バーツ以下は 15% とすることを提案。3 年を期限として実施し、事業環境の変化や景気減退で経営が困窮している SME への支援策とする狙い。今後

は財務省が中心となって商務省、工業省など、約 1 カ月をかけて詳細を取りまとめる。

一方で、税収確保のために SME の事業登記も推進する。民間代表は同日の共同会議で、登記を促すために直近の通年の販売額が 2 億バーツを超えない事業者については、登記の際に過去に遡って法人税の未納分を徴収しないことも提案した。現在国内には 279 万の SME があるとみられるが、うち企業登記をしているのは、60 万 ~ 70 万にとどまっている。

【ミャンマー - 労働】

2 千人規模の労働争議、ヤンゴン北部で

ミャンマー最大の都市ヤンゴン北部のシュエピタ郡区にある複数の縫製工場で大規模なストライキが発生しているようだ。現地紙イラワジ電子版が 20 日に伝えたところでは、ストライキは今月 2 日に始まり、20 日時点で約 2,000 人が参加している。

ストライキが起きているのは、シュエピタ郡区にある衣料品製造会社の E ランドの工場など 3 カ所。参加者は、基本給を 5 万チャット (約 5,750 円) から 8 万チャットに引き上げるよう求めている。

17 日にはヤンゴン管区のミン・シュエ知事がストの収束を目指して参加者らに会い、基本給を 12 米ドル (約 1,400 円) 引き上げるとの提案を行ったが、参加者側はこれを拒否した。

E ランドの従業員でシュエピタ郡区縫製労働者組合の代表を務めるミョー・ミン・ミン氏は「近く大規模な抗議活動を行う」と語っており、ストは長期化の様相を呈している。

【ミャンマー - 金融】

MPU、EC決済でシンガポール企業と提携

決済システムを手掛けるシンガポール企業の2C2Pは16日、代金決済事業を手掛けるミャンマー・ペイメント・ユニオン(MPU)と、ミャンマーで新たなオンライン決済システムの導入で提携したと発表した。電子商取引(EC)にも使える決済サービスはミャンマーで初めて。

ミャンマーの銀行が発行したMPUカードの保有者を対象としたサービスで、国内だけでなく海外事業者のEC決済にも利用できる。MPU自社ブランドのデビットカード会員数は90万人に達している。

MPUのゾウ・リン・トゥット最高経営責任者(CEO)は、携帯電話とインターネットが急速に普及しており、2C2Pとの提携でEC需要を取り込む姿勢を示した。海外とのECを可能にする決済サービスの導入は、消費者の利便性を高めるだけでなく、ミャンマーを他市場の水準に近づけ、国内経済を後押しするものと強調した。

2C2Pのアウン・チャウ・モ-CEOは、提携の長期的な目的を低所得者層などを金融システムに取り込む金融包摂を実現することと述べている。

【フィリピン - 商業】 《日系進出》

ニチイ学館、マニラに英語学校

医療・介護・教育事業を手掛けるニチイ学館(東京都千代田区)は20日、マニラ首都圏パシッグ市に日本企業をターゲットとした英語学校を開設すると発表した。3月2日に開校予定で、グループ会社のセルク・オーストラリアが出資して設立したセルク・グローバル・センター・フィリピンが運営する。

学校名は「セルク・ワン・トゥ・ワン・イングリッシュ・マニラ校(セルク・マニラ校)」で、ゴコンウェイ・グループ傘下のロビンソンズ・ランドが運営するオルティガスセンターのオフィスビル「サイバー・スペース・ベータ」に入居。世界各国・地域に赴任する日本人の事

前英語研修需要を狙う。フィリピンは英語圏で、英語人材が豊富なため、研修コストを低く抑えることができる。

マンツーマン方式で、同時に80人が受講できるブースを設け、2年後には年間800~900人程度の利用を見込む。

1日約8時間、宿泊込みが基本だが、4週間のビジネスコースの場合は41万2,500円で、宿泊・朝食代・授業料込み。1週間単位でも可能で、その場合は12万5,000円となる。フィリピン在住者など宿泊を伴わない受講も可能だが、料金は未定という。

予 定

23日

日銀金融政策決定会合議事要旨発表ほか

【国内】

< 経済 >

- ・日銀金融政策決定会合議事要旨発表
(1月20日、21日分、8時50分)
- ・韓国との通貨交換(スワップ)協定が終了
- ・経団連会長会見(15時30分、東京都)

【海外】(現地日程)

- ・ボブスレー 世界選手権
(~3月8日、ドイツ・ウィンターベルグ)
- ・ドイツ出身の作曲家ヘンデル生誕330年

情報提供：共同通信

The Daily NNA

トライアル受付中!

電機・電子・ITニュース

MIZUHO

みずほ為替情報

みずほ銀行

One MIZUHO

先週の動き

(2 月 16 日 ~ 2 月 18 日のシンガポール時間午後 4 時)

シンガポールドル

シンガポールドルは横ばい。週初 16 日、1.35 台半ばでオープン。その後も新規材料が乏しい中、米国休日も加わり値動きは限定的で、小幅なレンジ取引に終始。17 日に発表されたシンガポールの 2014 年 10 ~ 12 月期国内総生産 (G D P) は市場予想をやや上回るも相場の反応は限定的となり、結局 1.35 台半ばで横ばい。18 日から中華圏が旧正月に入り市場参加者が少なくなる中、日本時間で深夜の米連邦公開市場委員会 (F O M C) 議事録の発表を控えて米ドル金利が上昇する動きに弱含み、1.35 後半で推移した。

タイバーツ

タイバーツは横ばい。週初 16 日、32 台半ばでオープン。発表された 2014 年 10 ~ 12 月期 G D P は市場予想を下回り、タイ株式にはポジション調整の売りが入るもタイバーツへの影響は限定的であった。18 日は中華圏が旧正月に突入して市場参加者が少なくなる中、方向感に乏しく 32 台半ばで推移している。

マレーシアリング

マレーシアリングは軟調に推移。週初 16 日、3.55 台前半でオープンすると、実需の米ドル買いリング売りに 3.59 近辺まで大きく下落。その後は米国休日で取引が薄くなる中、3.58 台で落ち着いた推移。17 日、原油相場の上昇につれて買われる場面も見られたが、値動きは鈍く、結局 3.59 台半ばまでじり安の展開。18 日、堅調なアジア株式市場を背景に、底堅く 3.59 台前半まで買い戻されたが、その後は米ドル金利の上昇により弱含み、3.61 後半で推移している。

インドネシアルピア

インドネシアルピアは小幅に下落。12,700 台半ばでオープン。16 日に発表された 1 月貿易収支の黒字額が輸入減少を要因に拡大したことを受け、一時 12,700 台前半まで買われた。17 日は材料難のなか小動きとなるも、インドネシア中央銀行の定例会合にて、予想外の政策金利・預金ファシリティ金利の 25 ベースポイント引き下げが決定された。18 日、前日の利下げの影響でインドネシア株が過去最高値を更新するも、12,800 台まで売られ、その後も軟調に推移した。

フィリピンペソ

フィリピンペソは横ばい。週初 16 日、44 台前半でオープン。米国休日に加えて週後半から始まる旧正月を控えて動意は薄く、小幅なレンジ取引に終始。翌 17 日は、堅調なフィリピン株式市場を背景にやや強含む展開となるが、18 日に中華圏が旧正月に突入すると、市場参加者の減少とともに動意薄となり、そのまま 44 台前半で推移している。

インドルピー

インドルピーは横ばい。週初 16 日、62 近辺でオープン。米国休日に加えて週後半から始まる旧正月を控えて動意は薄く、小幅なレンジ取引に終始。17 日はインド休日のため休場。18 日は他のアジア通貨同様、旧正月で取引が閑散となる中、62 台前半で推移している。

為替レート

通貨	2 月 16 日	2 月 17 日	2 月 18 日	2 月 19 日	2 月 20 日	次週の予想
円	118.60	118.54	119.18	-	-	117.50 ~ 121.50
シンガポールドル	1.3553	1.3564	1.3601	-	-	1.3450 ~ 1.3750
タイバーツ	32.59	32.56	32.58	-	-	32.40 ~ 32.90
マレーシアリング	3.5761	3.5908	3.6170	-	-	3.5600 ~ 3.6400
インドネシアルピア	12.753	12.758	12.835	-	-	12.500 ~ 13.000
フィリピンペソ	44.25	44.25	44.23	-	-	44.00 ~ 44.75
インドルピー	62.22	-	62.26	-	-	61.50 ~ 63.30
円/シンガポールドル	1.1427	1.1443	1.1412	-	-	1.1200 ~ 1.1600

※円/シンガポールドル以外は対米ドル、レートはシンガポール時間 16 時時点

※当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できる判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。



書籍ランキング

2月5日～2月11日

<ビジネス書ベスト10>

1. 『21世紀の資本』トマ・ピケティ(みすず書房)
2. 『日本人のためのピケティ入門』池田信夫(東洋経済新報社)
3. 『NRI流 変革実現力』野村総合研究所(中央経済社)
4. 『ITナビゲーター 2015年版』野村総合研究所(東洋経済新報社)
5. 『本質思考 MIT式課題設定&問題解決』平井孝志(東洋経済新報社)
6. 『ITロードマップ 2015年版』野村総合研究所(東洋経済新報社)
7. 『日本人の「稼ぐ力」を最大化せよ』谷川史郎(東洋経済新報社)
8. 『企業法務のための金融商品取引法』宮下央(中央経済社)
9. 『エッセンシャル思考』G・マキューン(かんき出版)
10. 『トマ・ピケティの新・資本論』トマ・ピケティ(日経BP社)

<文庫ベスト10>

1. 『64(上)』横山秀夫(文藝春秋)
2. 『願かけ 新・酔いどれ小籾次 2』佐伯泰英(文藝春秋)
3. 『珈琲店タレーランの事件簿 4』岡崎琢磨(宝島社)
4. 『三匹のおっさん ふたたび』有川浩(新潮社)
5. 『稼ぐ力』大前研一(小学館)
6. 『想像ラジオ』いとうせいこう(河出書房新社)
7. 『ハーバードの人生を変える授業』T・B・シャハー(大和書房)
8. 『その女アレックス』ピエール・ルメートル(文藝春秋)
9. 『中空構造日本の深層』河合隼雄(中央公論新社)
10. 『流星ワゴン』重松清(講談社)

情報提供:丸善丸の内本店

RELOCATION GUIDE
海外赴任2015
リロケーションガイド
海外生活の準備に!
2015
Relocation International / NNA
●仕様: A5判/288ページ
●発売: キョーハンブックス

最近、多くの企業が海外へ進出しており、この傾向は益々進むと予想されます。「赴任は決まったが、何から準備したらいいかわからない」という赴任者、ご家族の声に応えます。

海外赴任2015

リロケーションガイド

発行 エヌ・エヌ・エー
リロケーション・インターナショナル

附
すぐに役立つ
データ集

CONTENTS

赴任計画
各国ビザ情報
住まいの管理と確保
海外住宅事情
引越しの流れ
健康管理
子育て・教育
海外学校事情
赴任地での暮らし



管理者が理解すべき生産性向上の考え方 (その 2)

第 377 回

2: 作業員の協力を得るようにせよ

管理者が理解すべき生産性向上の考え方

海外の製造業を取り巻く環境は厳しくなっています。特に客先から要求されるコストダウンの金額や頻度は日増しに高まっています。このような厳しい環境の中で利益を上げ続けるには生産性を向上させるしかありません。工場で生産性を向上させるのは管理者の役割ですから、管理者は生産性向上の正しい考え方を身に付ける必要があるのです。前回のコラムでは管理者が理解すべき生産性向上の考え方として「生産性向上は永久に続ける活動である」「出来ないと言うな、出来る方法を考えよ」の 2 項目を紹介しましたが、今回私が実際に研修で使用している考え方を紹介します。

1: 日頃から他部署と良い関係を築け

生産性向上がうまくいかない理由の 1 つに、協力すべき部署がお互いに協力しないケースがあります。「他の部署に協力すると自分の部署の仕事が増えてしまう」「あの部署は協力しないのだから、私の部署も協力しない」。管理者がこのように考えてしまうと生産性を向上させることはできません。日ごろから他部署の協力を得られるように、良い関係を築く考え方はとても大事なのです。

(1) 生産性向上には他部署の協力が必要である

生産性を大きく向上させるには自部署の改善だけでは限界があります。前後の部署の協力はもちろん、必要によっては QC や QA、生産技術や生産管理などの協力も必要になります。お互いの協力をスムーズに進めるためにも、他部署と良い関係を築くことが大切なのです。

(2) 日頃のコミュニケーションを心掛ける

他部署と良い関係を築くとは、他部署とのコミュニケーションを促進することです。挨拶やお礼など日ごろのコミュニケーションの他に、常に相手に必要な情報を積極的に報告することも大事なコミュニケーションです。相手とのコミュニケーションの量と質を高めることにより、相手の協力を得やすくなるのです。

(3) 自部署から先に協力する

生産性向上のために他部署の協力ばかり求めていると、他部署の人たちが感情的に反発して協力してもらえなくなります。他部署の協力を得ようと思ったら、まず自部署の方から相手に協力することが必要です。こちらが積極的に協力する姿勢を見せれば、相手もこちら協力してあげようとするのです。

管理者が生産性向上のアイデアを無理やり作業員に押し付けると、うまく行かずに失敗するケースが良くあります。生産性の向上には現場の作業員の協力が必要なのです。

(1) 製品を作っているのは作業員である

現場で体を動かして製品を作っているのは管理者ではなく作業員です。管理者がいくら生産性向上で良いアイデアを考えたとしても、現場でそれを実行するのは作業員ですから、作業員の協力なくして生産性向上はありえないのです。

(2) 理由を説明して納得させる

作業員に理由を説明せず「このようにやれ」と指示するだけでは感情的に反発して指示を守らなくなってしまいます。作業員に生産性向上の指示を守らせるには、なぜこの指示が必要なのかを詳しく説明して、その理由を理解させることが大切なのです。

(3) 作業員に活動に参加させる

必要に応じて作業員に生産性向上の活動に積極的に参加させることも大切です。「作業で不便なことはないか」と聞いてみたり、「この箇所のムダ歩きを無くすにはどのようにしたら良いか」などと改善のアイデアを聞いてみるのも良いでしょう。作業員は単に自分の話を聞いてもらえるだけでも、活動に参加したように感じますから、生産性向上へのモチベーションも向上するのです。

< 筆者紹介 >

立川剛 (たちかわ・たけし)

Universal Video Cooperation Co., Ltd. 代表

近況: 長年愛用していたノートパソコンを買い換えることにしました。長年、東芝やソニーと国産品を愛用してきましたが、ついにソニーも消えてしまいましたね。どれにするか迷った結果、サービスセンターの多さから、マックブックプロに買い換えました。起動も早いし、音声入力の精度も高い。バッテリーの持ちも良いし、Retina ディスプレイで画面もとてもきれいです。個人的には日本製品を愛してやまないのですが、マックも実に良く出来ていますね。これからはウインドウズからマックに乗り換える人も増えてくるのでは? と思います。

<http://www.uvcth.com>

管理者が理解すべき生産性向上の考え方 (その3)

第378回

管理者が理解すべき生産性向上の考え方

ある工場で管理者に生産性向上の活動状況を説明させたところ「新しく作成した治具を使用することにより、作業員のムダな動きが減り、生産性が向上しました」との報告がありました。治具の使用状況を確認するため管理者と共に現場に行ったところ、現場ではその治具は使われていませんでした。管理者は驚いて班長に「なぜこの治具を使用していないのだ」と詰問したところ、班長は「この治具は2週間前から壊れています。メンテナンスに連絡しましたが、修理をしてくれないので使っていません」と答えたのです。

このように管理者が現場の問題を正しく把握せず、その問題を放置している状態では生産性向上は望めません。生産性向上の活動を成功させるには、管理者に生産性向上の正しい考え方を身に付けさせる必要があります。前回のコラムでは管理者が理解すべき生産性向上の考え方として「生産性向上は永久に続ける活動である」「出来ないと言うな、出来る方法を考えよ」「日頃から他部署と良い関係を築け」「作業員の協力を得るようにせよ」の4項目を紹介しましたが、今回も私が実際に研修で使用している正しい考え方を紹介します。

1：3現主義を徹底せよ

3現主義とは「現場」「現物」「現実」の3項目を正しく把握して管理を行うことです。生産性向上のアイデアを現場で実行する時に問題が発生するケースがよくあります。

管理者は問題発生時には必ず現場に行き、自分の目で現物を確かめ、現実を把握して対策を立案することが大切なのです。

(1) 3現の意味を正しく理解する

「現場」現場とは管理者自らが現場に行き、関係者にインタビューを行い、問題を把握すること。

「現物」現物とは管理者自らが現物やデータ、チェックリストなどを自分の目で見て問題を把握すること。

「現実」現実とは管理者が現実に発生している問題を把握して、現実に即した対策を立案して実行すること。

管理者は上記の3現主義の言葉の意味を正しく理解することが必要です。

(2) 3現主義の必要性を理解する。

生産性向上の問題が発生した場合、管理者が現場に行かずに担当者呼び出して報告させただけで対策を立案すると失敗することがあります。現場での問題は複雑な要因が絡んでおり、単に部下の報告を聞くだけでは、情報が不足して誤った対策を立案するケースがあるからです。精度の高い情報を数多く集めるには、管理者が3現主義に従って行動することが重要です、3現主義を守ることにより、問題発生時に効果的な対策を行えるのです。

(3) 現場で対策会議を行う

現場で問題が発生している以上、その場で対策を指示する必要があります。この対策を立案する際には現場で対策会議を行うのが有効です。会議室で対策会議を行ってしまうと情報を集めるのに時間が掛かってしまいますが、現場ならその場に全ての情報が揃っていますから、現場で対策会議を行うことにより、短時間で効果的な対策を立案することができるのです。

管理者の中には問題発生時に現場に行くのを嫌がって、会議室で対策を協議しようと言いつける人がいます。しかし会議室に集まってくる情報は、報告者の思い込みや偏見が入ったものが多く、情報の精度が低くなっているケースが多いのです。生産性向上の活動では新しいアイデアを現場で展開しますから、問題が起きることがよくあります。問題発生時に管理者が3現主義に従った管理を行うことにより、問題を早期に解決して生産性を向上させることができるのです。

< 筆者紹介 >

立川剛(たちかわ・たけし)

Universal Video Cooperation Co.,Ltd.代表

近況：私は年末の研修で「今年起きた良いことを10個書きなさい」との演習を行うことがあります。タイ人はスラスラと書きますが、日本人はなかなか書けないですね。タイ人は「子供が元気だった」「両親が健在だった」と身近なことをいっぱい書きますが、日本人の良いこととは「宝くじに当たった！」などとても大きく大きなことをイメージするので、書けなくなってしまうのでしょうか。良いこととは結局、自分の感情の問題ですから、自分の周りに日々起きている出来事を良いこととして捉えることが大切ですよ。

<http://www.uvcth.com>

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (20日10時40分)	銅先物	5715.00	-35.00	NYMEX (20日5時40分)	WTI原油先物	バレル	50.97	-0.19
	銅現物	5766.25	6.75		天然ガス先物	MMBTU	2.90	0.07
	アルミニウム先物	1812.50	-5.50		ガソリン先物	ガロン	161.46	-0.16
	アルミニウム現物	1799.25	0.25		灯油先物	ガロン	199.80	0.42
	すず先物	18125.00	-50.00	COMEX (20日5時40分)	金先物	トロイオンス	1203.80	-3.80
	すず現物	18146.00	102.00		銀先物	トロイオンス	16.43	0.04
	鉛先物	1793.50	-6.50	SICOM(20日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	182.00	-0.70
	鉛現物	1782.00	-13.25		小麦先物	ブッシェル	521.75	2.25
	ニッケル先物	14030.00	45.00	シカゴ (20日4時40分)	大豆先物	ブッシェル	1012.75	1.50
	ニッケル現物	13925.00	-200.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	397.00	-0.75
	亜鉛先物	2068.00	-9.00	ICE(20日5時40分)	砂糖先物	ポンド	14.64	0.00
	亜鉛現物	2061.75	-11.00	日本(20日19時40分)	ナフサ先物	トン	547.50	5.50
上海 (20日18時40分)	亜鉛先物	16370.00	-10.00	ドバイ(20日14時40分)	ドバイ原油	バレル	59.07	0.10
	金先物	250.10	0.35	ロンドン(20日10時40分)	北海ブレント	バレル	60.07	0.71
	鉛先物	12520.00	10.00	SICOM = シンガポール商品取引所				
	銅先物	42100.00	190.00	ICE = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	2812.00	0.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	13035.00	-30.00	限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME = ロンドン金属取引所

NYMEX = ニューヨーク・マーカントイル取引所

COMEX = ニューヨーク商品取引所

SICOM = シンガポール商品取引所

ICE = インターコンチネンタル取引所

括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間

限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2015/2/20 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0084	0.0074	0.0055	0.0527	0.0654	0.2675	9.3683	0.2742	179.723	8.66408	0.0307	0.0115	108.179	0.3727	0.5242	0.0107	0.0112
米ドル	118.6810		0.8785	0.6494	6.2560	7.7568	31.7570	1112.00	32.5480	21330.0	1031.722	3.6487	1.3592	12839.0	44.2300	62.2162	1.2754	1.3257
ユーロ	135.448	1.1383		0.7389	7.1210	8.8294	36.1482	1265.76	37.0485	24279.4	1174.38	4.1532	1.5471	14614.3	50.3459	70.8191	1.4518	1.5090
英国ポンド	183.195	1.5399	1.3534		9.6336	11.9447	48.9026	1712.37	50.1207	32846.1	1588.75	5.6186	2.0930	19770.8	68.1098	95.8067	1.9640	2.0414
中国人民幣	18.9704	0.1598	0.1404	0.1038		1.2399	5.0762	177.749	5.2027	3409.53	164.917	0.5832	0.2173	2052.27	7.0700	9.9450	0.2039	0.2119
香港ドル	15.3003	0.1289	0.1133	0.0837	0.8065		4.0941	143.358	4.1961	2749.85	133.009	0.4704	0.1752	1655.19	5.7021	8.0209	0.1644	0.1709
台湾ドル	3.7376	0.0315	0.0277	0.0204	0.1970	0.2443		35.0159	1.0249	671.663	32.4880	0.1149	0.0428	404.289	1.3928	1.9591	0.0402	0.0417
韓国ウォン	0.1067	0.0009	0.0008	0.0006	0.0056	0.0070	0.0286		0.0293	19.1817	0.92781	0.0033	0.0012	11.5459	0.0398	0.0559	0.0011	0.0012
タイバツ	3.6464	0.0307	0.0270	0.0200	0.1922	0.2383	0.9757	34.1649		655.340	31.6985	0.1121	0.0418	394.464	1.3589	1.9115	0.0392	0.0407
ベトナムドン	0.0056	0.00005	0.00004	0.00003	0.00029	0.00036	0.0015	0.052	0.0015		0.04837	0.0002	0.0001	0.6019	0.0021	0.0029	0.00006	0.0001
シンガポールドル	0.1154	0.00097	0.00085	0.00063	0.00606	0.00752	0.03078	1.07781	0.03155	20.6742		0.0035	0.0013	12.4442	0.04287	0.06030	0.00124	0.00128
マレーシアリンギ	32.5275	0.2741	0.2408	0.1780	1.7146	2.1259	8.7036	304.766	8.9204	5845.92	282.764		0.3725	3518.79	12.1221	17.0516	0.3496	0.3633
インドネシアルピア	87.3201	0.7357	0.6464	0.4778	4.6028	5.7071	23.3652	818.152	23.9471	15693.5	759.09	2.6845		9446.28	32.5422	45.7755	0.9384	0.9754
フィリピンペソ	2.6833	0.0226	0.0199	0.0147	0.1414	0.1754	0.7180	25.1413	0.7359	482.252	23.3263	0.0825	0.0307	290.278		1.4067	0.0288	0.0300
オーストラリアドル	1.9077	0.0161	0.0141	0.0104	0.1006	0.1247	0.5104	17.873	0.5231	342.837	16.5829	0.0586	0.0218	206.36	0.7109		0.0205	0.0213
ニュージーランドドル	93.0502	0.7840	0.6888	0.5092	4.9050	6.0817	24.8989	871.86	25.5190	16723.6	808.915	2.8607	1.0656	10066.33	34.6782	48.7802		1.0394
	89.5271	0.7543	0.6627	0.4899	4.7191	5.8511	23.9551	838.808	24.5517	16089.7	778.253	2.7523	1.0252	9684.77	33.3638	46.9312	0.9621	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・エー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・エー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網絡有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

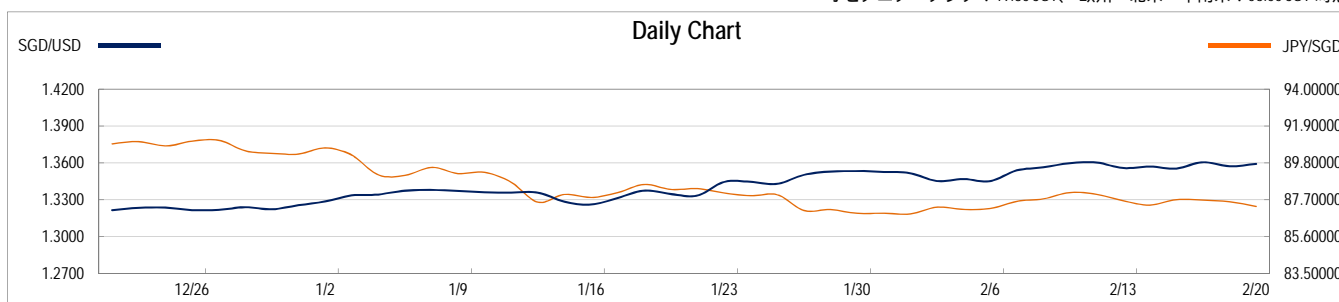


Bloombergより作成の参考値

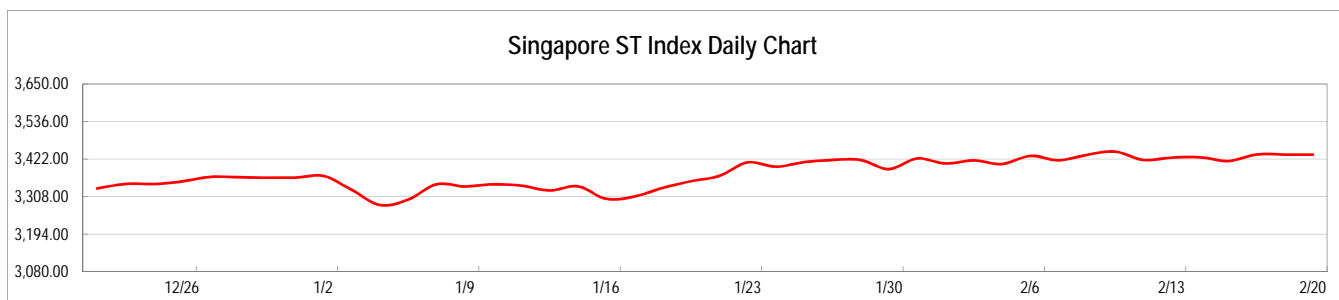
マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	20日	89.5271	1.3257	1.5036	アジア	ベトナムドン	20日	0.005564	21,330.00	24,192.92
	オーストラリアドル	20日	93.0502	1.2754	1.4466		欧州	ユーロ	20日	135.4480	0.8785
アジア	日本円	20日	1.0000	118.681	134.614	英国債券		20日	183.1950	0.6494	0.7389
	韓国ウォン	20日	0.10674	1,112.000	1,261.292	スイスフラン		20日	126.7730	0.9401	1.0677
	中国人民元	20日	18.9704	6.2560	7.0958	デンマーククローネ		20日	18.1436	6.5476	7.46232
	香港ドル	20日	15.3003	7.7568	8.7981	ロシアルーブル		20日	1.9175	61.9012	71.0738
	台湾ドル	20日	3.7376	31.7570	36.0143	ハンガリーフォリント		20日	44.3985	268.2750	305.0280
	フィリピンペソ	20日	2.6833	44.2300	50.1666	ポーランドズロチ		20日	32.4920	3.6661	4.1667
	シンガポールドル	20日	87.3201	1.3592	1.5415	チェココルナ		20日	4.9206	24.1530	27.5272
	マレーシアリンギ	20日	32.5275	3.6487	4.1064	スウェーデンクローナ		20日	14.1982	8.3634	9.5313
	タイバーツ	20日	3.6464	32.5480	36.917	北米		米ドル	20日	118.7740	1.0000
	インドネシアルピア	20日	0.009244	12,839.00	14,564.27		カナダドル	20日	94.9763	1.2511	1.4240
インドルピー	20日	1.9077	62.2162	70.5641	中南米	メキシコペソ	20日	7.9180	15.0408	17.1162	

オセアニア・アジア：19:30 JST、欧州・北米・中南米：06:00 JST 時点



株式														
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	20日	5,748.95	22.72	146.35	アジア	ジャカルタ	JSX	20日	5,400.10	9.66	157.34	
	シドニー	ASX	20日	5,845.60	-24.20	430.60		マニラ	Composite PSE	20日	7,825.39	21.94	548.76	
アジア	東京	日経平均	20日	18,332.30	67.51	923.59	欧州	ホーチミン	ベトナム株価指数	休場				
		TOPIX	20日	1,500.33	5.40	99.24		ムンバイ	SENSEX30	20日	29,231.41	-230.86	1,723.87	
		JASDAQ	20日	106.26	0.19	0.82		ロンドン	FTSE 100	20日	6,915.20	26.30	367.40	
	ソウル	総合	休場					フランクフルト	DAX	20日	11,050.64	48.70	1,285.91	
		KOSDAQ	休場					パリ	CAC40	20日	4,830.90	-2.38	578.61	
	上海	B株	休場					アムステルダム	AEX	20日	469.85	0.06	47.57	
	深セン	B株	休場					ミラノ	FTSEMIB	20日	21,842.57	52.59	2,712.31	
	香港	ハンセン	休場					マドリード	IBEX35	20日	10,879.30	-31.10	528.50	
		ハンセンH	休場					ブリュッセル	BEL20	20日	3,624.70	-0.27	343.09	
	台北	加権	休場					チューリヒ	SMI	20日	8,892.17	-8.01	-46.68	
シンガポール	ST指数	休場				北米	ニューヨーク	ダウ	20日	18,140.44	154.67	307.45		
クアラルンプール	KLSE総合	休場					NASDAQ	20日	4,955.97	31.27	229.16			
バンコク	SET	20日	1,603.45	3.49	120.20	トロント	トロント300	20日	15,172.24	-8.09	418.59			



フィリピン

スーツケースに荷物を詰め込み、重量制限を超えないようはかりに乗せる。機内に持ち込む手荷物も計量を終え、準備完了。意気揚々と空港に向かった。

「この荷物は機内に持ち込むには大き過ぎます。地場格安航空会社のチェックインカウンターで若い男性スタッフが一言。こちらの主張には耳を貸さず、預けなければ搭乗できないと引かない。「超過料金は 7 キロ分で 5,600 ペソ(約 1 万 5,000 円)です。目を丸くしていると、「おまけしてあげますよ」と目配せ。交渉の末、2,000 ペソを支払うと、スタッフは紙幣をポケットに入れた。

後に同社のホームページで調べたところ、マニラ～名古屋線の超過料金は確かに 1 キロ当たり 800 ペソ。まけてくれたことは間違いないが、懐にしまい込むのは感心できない。ただ正規料金を支払っていないだけに、苦情も言えず、モヤモヤしている。(香)

タイ

農村地帯で見られる水牛は、タイ人にとって馴染み深い動物のひとつ。しかし、南部パタルン県の「水・水牛」は、先ごろはじめて目にした。といっても珍種ではない。普通の水牛のように田んぼを歩いているのではなく、水の中に生えている草を食べるため、こう呼ばれる。水牛を放牧する土地の海拔が低く、1 年の半分近くは浸水してしまうため、やむなく水中で草を探す生活を強いられている。

水・水牛が見られるのは「タレーノイ(小さい海)」と呼ばれる地域。河川の水位が上がる 12～2 月には道路を残して付近一帯が水に沈むことからこの名が付いたのだろうか。小さい海に沈む夕日と水牛たちの群れ、という不思議な風景を写真に撮ろうと訪れる観光客もちらほらいた。

ありきたりな水牛も、ところ変われば立派な観光資源になるようだ。(工)

インドネシア

包丁の研ぎ師が民家を回る。高級住宅街ではなく、低所得層が密集する雑多な場所。物珍しく外国人がうろろろしていると、無邪気な子ども 10 数人に追いかけられる。「何やってんだい」と笑う研ぎ師は、ろくろを縦にしたような砥石を片手でぐるぐる。暑い太陽の下の仕事だ。

包丁を研ぎながら売り歩き、アフターサービスも手掛ける職人。「器用なものだね」「そうだろう」と軽く会話している間も、片手で砥石を回し、もう片方で刃を削っている。刃物の当て方や部位をいろいろと変えながら。家庭のほか、近くの伝統的な市場にも需要があるようだ。

「それじゃあ」と立ち上がり、細い路地を進む。靴の修理屋や氷売りなどにも会う。彼らはジャカルタで比較的好く見かける。歩きながら、あの包丁は 1 本いくらだったのかと思う。「野暮なことを」と言われそうな予感をしながら。(弘)



海を越え、都市をつないで、

NNAからアジアの今を



インド

地元の調布市は、地味ながらそばの名所だ。深大寺周辺は、手打ちそばの店が並ぶ。まんじゅうや地元のお土産、甘酒を出す店、そば粉で作ったクレープを売る店もあり、そばのテーマパーク的なにぎわいだ。調布在住の水木しげるさん夫婦がモデルのドラマ「ゲゲゲの女房」の舞台でもあった。

深大寺だけでなく、京王線沿線には本格的なそば屋が多い。出雲など、他県の名産地に何カ所か行ったが、決して引けを取らない水準と思う。

さて、いま目の前にあるこの食べ物はなんだろう。スーパーで買ったこの代物の袋には、確かに「SOBA」と書いてある。ほんのりそばの色をしているが、ゆでて水を切る過程で、どんどん細切れになっていく。皿に盛ると、溶けながら固まりになっていく感じで、スプーンで食べる方が正しい雰囲気。味は、まあ、そば。(小)

香港

実際はほぼ都市伝説にすぎない。なぜ中国人は香港の薬局に群がるのか。問われた中国の友人はそう答えた。香港であれば偽物の薬をつかまされる可能性が低いというわさが一人歩きしているだけで、誰かが検証したわけではないのだという。

香港が中国人の買い物客をターゲットとする薬局で溢れているのは周知の事実。だが春節(旧正月)に香港を訪れた友人は、極めて慎重だった。林立する薬局を「ほらここはどう?」と勧めても、「流通がしっかりしている大手に行く」と言って某財閥系の薬局を選ぶ。

どうやら都市伝説は「香港の薬局は信頼できる」から「香港で信頼できる薬局は大手だけ」に変化しているようだ。中国人客を当て込んで増殖を続ける香港の薬局群。だが利にさとい中国人はすでに選別を開始した。淘汰(とうた)の波が迫っているのかもしれない。(雨)

韓国

「悪臭列車」として悪名高いムグンファ号。近年の利用人口の増加と列車の老朽化が原因で、終点に着く頃にはトイレ周辺は異様な臭いが漂うという。

旧正月の連休初日は帰省ラッシュで大混雑。当方はトイレが近くならないよう極力水分を取らずに努めていたが、急の腹痛に仕方なく手洗に。汚れと悪臭は案にたがわず、落ち着いて用を足せる場所ではなかった。そんな所でも、次に利用する人への些細なもてなしとして、普段はやらないトイレットペーパーを三角折にして退室した。下車する際、十数人が出入りしたトイレをもう一度のぞいてみると、「三角折りレー」が依然続いていて気分が良かった。

ムグンファ号の悪臭問題は、老朽化で画期的な改善はこれからも難しい。当面は、利用者同士が思いやりの気持ちを持って、最大限清潔に使用するしか方法はなさそうだ。(公)



The Daily NNA

労務・人事・安全ニュース

